

平成30年10月10日

川西市議会議長  
西山博大様

一般会計決算審査特別委員長  
安田忠司

### 委員会報告書

本委員会に付託の事件は、審査の結果、別紙のとおり決定したので、会議規則第101条の規定により報告します。

## 一般会計決算審査特別委員会における審査の経過と結果について

(審査日：平成30年9月26～28日)

## 1. 平成29年度決算の概要

歳入決算額	563億736万2846円
歳出決算額	559億5420万9439円
歳入歳出差引残額	3億5315万3407円
翌年度へ繰り越すべき財源	3328万4618円
実質収支額	3億1986万8789円

## 2. 質疑の概要

## 第1表 歳入

## 第1款 市税

## 第1項 市民税

問 歳入の根幹である市税において、全体の46%を占める個人市民税が、納税義務者の増などにより前年度比0.9%の増となるなど明るい兆しを示している。その一方で、個人市民税同様、市税に大きな比重を占める固定資産税は1.5%減、また都市計画税が1.9%減となるなど、市税収入全体では0.3%の減少となっている。

住宅都市として成熟してきた本市において、これらの決算値を踏まえた今後の収入の推移について、市の見解を伺いたい。

答 生産年齢人口の減少や高齢化の進展に伴い、市税収入の大きな伸びは期待できないと考える。このため、流入人口の増に向けた施策に合わせて、逡減傾向にある市税の徴収率向上に努めることなどにより、可能な限り収納確保を図っていきたい。

## 第2項 固定資産税

問 固定資産税の収納額は、前年度より1.5%減少しており、監査委員から提出された意見書によると、その要因として28年度に収納された約2億円の滞納繰越分が作用したものとされているが、29年度の収納額減少をどう分析しているのか。

答 28年度の固定資産税は、高額収納といった特殊要因により収納額が一時的に上昇したため、29年度における前年度比較では収納額の増減率が減少している。しかし、これを加味しなければ平年ベースの収納額と考えている。

第2款 地方譲与税

第4項 航空機燃料譲与税

問 収納額は、前年度より13.4%減の3億7290万円であり、大きな減額となっているが、この要因について伺いたい。

答 当該譲与税の減少要因について分析すべく兵庫県に問い合わせたところ、当該譲与税全体の税収は下がっておらず、算定方法の変更もないことが確認できている。国では、空港関係市町村への税配分に当たり、非公開としている係数を乗じて算定しており、騒音対象世帯数の動向、航空機の発着回数の増減、騒音レベルが譲与税減少に影響を及ぼしたものではないかと考えている。

第3款 利子割交付金 ~ 第5款 株式等譲渡所得割交付金

質疑なし

第6款 地方消費税交付金

第1項 地方消費税交付金

問 前年度より3.6%増の23億682万4000円の収納額となっているが、この要因と今後の推移について見解を伺いたい。

答 当該交付金の増加要因は、国全体の消費動向が上向きであることに加えて、海外からの旅行者の増加が影響していることにあると分析している。しかし、今後これが持続するかは不透明である。

第7款 ゴルフ場利用税交付金 ~ 第8款 自動車取得税交付金

質疑なし

第9款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

第1項 国有提供施設等所在市町村助成交付金

問 この交付金は、近隣固定資産税と比較して約43%の交付割合にとどまっている。加えて本決算の交付額は、昨年度の決算と同様に0.5%減の1782万2000円の収納額となっているが、算定根拠は何か。また、敷地内において、プ

レハブ小屋が建てられていると思われるが、これは課税対象になっているのか。  
答 交付金は、国の施設の資産価格により算定されるが、減価償却により資産評価額が前年度比0.5%減であることから、これが交付金の減につながっているものと考えている。

また、プレハブ小屋は算定対象になっていないことを確認しているが、そもそも対象物件であるかどうかは確認できていない。

#### 第10款 地方特例交付金

質疑なし

#### 第11款 地方交付税

##### 第1項 地方交付税

問 29年度の収納額は、前年度比1億6262万7000円増の68億4581万8000円となっており、従前と比較して大きく増加している。これは、自主財源による税収の低下が要因とも考えられるが、市はどのように分析しているのか。

答 地方交付税の増額要因としては、税収が減少していること、社会保障費を中心とした財政需要が拡大していること、基準財政需要額に算定される市債発行が増加していることであると考えている。

#### 第12款 交通安全対策特別交付金

質疑なし

#### 第13款 分担金及び負担金

##### 第2項 負担金

##### 第2目 民生費負担金

問 保育所入所負担金の収入未済額は約1441万円であり、前年度より約722万円減少している。このように、大きく減少した要因は何か。

答 電話による督促や、督促状の送付を重点的に行ったほか、夜間相談や休日相談を実施した結果であると考えている。

## 第14款 使用料及び手数料

### 第1項 使用料

#### 第1目 総務使用料

問 アステ市民プラザ使用料は、前年度より約5%増加しており、決算成果報告書によると各室の施設利用率も概ね前年度を上回っている。この要因と、今後の課題及びその対策について伺いたい。

答 稼働率については、ホームページでの案内や口コミによる認知度の上昇、リピーターの増加のほか、文化会館や中央公民館の利用者の一部が移ってきたこと等により上昇したと考えている。課題としては、30年9月にキセラ川西プラザがオープンしたことに伴い利用者の減少も想定されるため、アステ市民プラザのアクセスの良さといった利点を生かしたPRに努めたい。

### 第2項 手数料

#### 第3目 衛生手数料

問 28年5月から大型ごみ処理の収集制度が変更され、29年度は初めて通年を通して運用された年度となったが、手数料収入は導入当初からの想定通りであったのか。また、現行制度の課題や効果について伺いたい。

答 大型ごみ処理券の販売枚数は4万771枚であり、対前年度比46.6%増となったことから、概ね想定通りの収入額となっている。また、大型ごみ排出量は28年度から1016.1トンに減少しており、ごみ減量化に向けた効果が上がっているものとする。しかし、国崎クリーンセンターへの直接持ち込みが増加している点、あるいは行政センター、コンビニエンスストアやスーパーマーケットで販売している処理券について、行政センター休館により土曜日・日曜日などに空白地域が生じることが明らかとなってきたことから、今後、販売場所の拡大を図る必要があるといった点が課題であると認識している。

## 第15款 国庫支出金

### 第2項 国庫補助金

#### 第1目 総務費国庫補助金

問 2346万7000円を収納している個人番号カード交付事業費補助金について、当該補助金は枚数に関わらず定額で交付されるものなのか、あるいは交付枚数に応じて交付されるものなのか。

答 交付枚数に応じて交付されるものである。

第16款 県支出金

質疑なし

第17款 財産収入

第1項 財産運用収入

第1目 財産貸付収入

問 議案質疑資料によると、施設の一部では無償貸付が行われているが、有償、無償を含めた賃料設定は、各担当で判断されているようである。しかし、これでは不公平感が否めないため、市で統一的な基準を設けるべきと考えるが、市の見解を伺いたい。

答 施設の貸付については、減免等の運用や公益性の判断といった点などを各担当で判断しており、横断的な把握や分析が十分にされておらず、統一的な基準ができていない状況である。今後は、受益と負担の公平性を確保すべく、多様な減免率の導入等で対応するなど、他市の事例も参考にしながら研究していきたい。

第18款 寄附金

第1項 寄附金

第1目 一般寄附金

問 ふるさとづくり寄付金について、国からも返礼品のあり方について通知がなされているが、市の返礼品に対する考え方はどうか。また、新たな寄付制度の創設の考えについても伺いたい。

答 寄付金に対しては、対価の提供ではなく、感謝の気持ちをもって、返礼品を送付している。その中で、市の魅力を発信し、市を認知していただくほか、来川して体験や施設利用ができるようなものに注力したいと考えている。

第19款 繰入金

第1項 基金繰入金

第1目 基金繰入金

問 当初予算で19億5941万円を計上していた繰入金を、決算では4億5408万3820円と大幅に減額されているが、その要因は何か。

答 当初予算では、入札や扶助費等において、結果的に不用額となることが予想される部分が含まれており、一定、余裕をもった予算額を計上することとしている。また、29年度では、剰余金や交付金が微増となったことも合わせ、基金繰入金の減少につながったものと考えている。

## 第20款 繰越金

質疑なし

## 第21款 諸収入

### 第3項 貸付金元利収入

#### 第1目 貸付金元利収入

問 3134万9025円を収納している奨学資金返還金について、返還状況を伺いたい。

答 奨学資金は、収納率が85%となっており、残る15%相当に当たる約1900万円が未納となっている。過去5年の収納推移をみると、滞納額は年々減少傾向を示している。

## 第22款 市債

### 第1項 市債

問 市債発行額は、前年度より36億1590万9000円、率にして65.6%の大幅な増となっているが、その要因と今後の活用策をどのように見込んでいるのか。また、監査委員が提出した意見書によると、PFI事業にかかる債務負担行為計上額が前年度より大きな減額となっている状況を勘案すると、市債発行による平準化を図ることの方がより財政面でメリットがあるように考えるがどうか。

答 29年度では、昭和40年代に建設された多くの公共施設について、耐震化や老朽化対策に対応しなければならない更新時期に達しており、これらに必要な事業費を賄うべく市債発行額を増額している。今後、このような状況が数年続くことになるが、その後は、可能な限り普通建設事業を抑制することで市債発行を減少させていきたい。

また、P F I 事業にかかる債務負担行為計上額の減少は、初年度に一括払いすることが影響しているものであり、残る部分を分割払いすることで平準化することとしている。P F I 事業は、民間の資金やノウハウを活用してよりよいサービスを提供するという面も総合的に勘案すると効果があるものと考えている。

## 同 歳出

### 第 1 款 議会費

質疑なし

### 第 2 款 総務費

#### 第 1 項 総務管理費

##### 第 1 目 一般管理費

問 財政運営事業において、財務書類等の作成支援にかかる委託料として 1 9 5 万円が支出されているが、この必要性について詳細を伺いたい。

答 2 8 年度決算において、初めて総務省が示した「統一的な基準」に基づき財務書類の作成を行ったが、専門的な知識を必要とする事務作業であり、職員のみでは不明な点が生じたほか、相当の時間を要したこともあり、公認会計士等の支援を受けることとしたものである。具体的には、作業工程の整理をはじめ、事務処理マニュアルの作成などを行っており、3 0 年度においては、これに基づいて財政課職員のみで対応を進めている状況である。

問 総務管理事業では、文書管理システムに係る経費として 8 8 3 万 4 8 3 2 円が支出されているが、議案質疑資料によると、電子決裁の使用率は依然として低調である。当該システムは導入後約 1 4 年が経過しているが、文書保管スペースの実態を含めて、市はこの現状をどのように捉えているのか。

答 決裁文書には、積算書類や建築図面など膨大な書類を伴うなど電子決裁になじまないもののほか、庁内照会に対する回答など簡易な決裁処理なども多く、結果として電子決裁の使用が進んでいない現状にある。今後は、事務スペースの確保や省資源化、経費削減の観点から、文書保存の具体的な基準作成とともに、電子決裁の推進に取り組んでいきたいと考えている。



## 第2目 企画費

問 参画と協働のまちづくり推進事業の決算成果報告書には、市民協働事業提案制度で活動の立ち上げを支援する「協働の芽応援型」の提案がなかったと記載されている。制度の周知をはじめ、今後の改善に向けた取り組みについて伺いたい。

答 当該助成については、地域活動を始める際に手軽に活用できる補助制度として28年度から設けているところである。この周知については十分であったと言い切れない面があるほか、市内全域に関わる活動としていた対象要件を変更するなど、地域で使いやすい補助制度とすべく見直しを進めたいと考えている。

問 29年度も、多くの計画案に対するパブリックコメントを実施されているが、市民は、意見が反映されるという点において物足りなさを感じているようである。これに対する改善策について、市はどのように考えているのか。

答 29年度はパブリックコメントを11件実施した。現行では、最終的な計画案を市民に提案して、意見を提出してもらうという形であるが、今後は、素案等ができた早い段階で、まちづくり出前講座などにより市民に意見を募るような取り組みの検討も必要と考えている。

問 魅力創造事業において、ふるさとづくり寄付金の記念品に係る経費が計上されているが、先般、総務省から「地場産品」にそぐわない豪華な返礼品で寄付を集める自治体については、当該制度の対象外にするの方針が示されている。返礼品を提供する応援事業者から不安の声も聞かれるが、今後の取り扱いについて市の見解を伺いたい。

答 返礼品に係る応援事業者については一定の基準を設けており、本市の特産品を使用していることや市内で事業を展開していることなどを条件としている。これにより、複数の品物をセットにすることを含めて、川西市への寄付に対する返礼品であることがわかる品目としており、総務省が示した方針を踏まえても特に問題はないと判断している。

## 第3目 情報化推進費

問 住民情報システムの運用等にかかる経費が支出されているが、技術面の高度化が進む中で、人事異動等による職員の入れ替わりを含めて、委託業務のチェックが困難な状況になることも懸念されることから、これに対する対策の現状を伺いたい。

答 人事異動に伴う対応を含めて、システムの取り扱いや情報のセキュリティ対策については、eラーニングを活用したプログラムをはじめ、様々な研修を通して職員

の能力向上に努めている。特にマイナンバーを取り扱う部署においては、これらの研修に加えて、より詳細な研修を毎年度実施しているところである。こうした中で、人事異動に伴うシステム操作の習得については対策の必要性を感じており、次期システム移行にあわせて、毎年４月に基本操作などの研修等を行うことなどを検討している。

#### 第４目 広報費

問 市の広報紙（みらいふ）について、２６年度に大幅なリニューアルが行われたことから、市民への浸透が難しい面があったと思われるが、特に市の情報収集を紙媒体に頼る方々に対する訴求力について、市はどのように考えているのか。

答 ２８年度に実施したアンケートの中で、行政情報を何から取得しているかという問いに対して約８割が広報誌という回答であったが、これは主に高齢者が該当するといった認識である。若者への対応を含めて、当該広報誌をデータ化しホームページに掲載するなど対策は行っているものの、実態を把握できていない面があるため、引き続き興味をもって読んでもらえるような紙面構成となるよう心掛けていきたいと考えている。

#### 第６目 財産管理費

問 庁舎維持管理事業において、本庁舎の老朽度調査及び保全計画作成業務にかかる委託料が支出されているが、この詳細及び当該調査結果に基づく今後の対応方針を伺いたい。

答 本業務は、市役所本庁舎建設時の設計事務所に委託し、機械・電気設備のほか建物の内部・外部の４項目について、老朽度合いの調査を行い、保全計画を作成したものである。この結果、今後１０年間で約４３億円の費用がかかるといった見込みも示されており、今後、予算協議等の中で保全計画に基づく対応を検討していきたいと考えている。

#### 第７目 公共施設マネジメント費

問 公共施設マネジメント事業にかかる決算成果報告書には、課題として「特に地域と密接な関係にある施設の統合・廃止等については、代替案も含め地域住民と協議しておく必要がある。」と記載されている。特に共同利用施設の一部では廃止の方向性が示されており、地元住民から反発の声もあるが、今後の進め方等に伺いたい。

答 公共施設等総合管理計画において廃止の方向性を示している共同利用施設については、航空機騒音対策にかかる施設としての役割を一定終えたのではないかと判

断しているが、これまで地域活動等で活用されていることから、その代替案を含めて地元住民と話し合いを行ったうえで取り扱い方針を決定していきたいと考えている。

#### 第8目 人事管理費

問 議案質疑により提出された資料によると、同じ部署に20年以上配置され、異動経験がほとんどない職員が見られるが、市の人事異動における基本方針を伺いたい。

答 職員の配置については、少数職種があり配属先が限られるケースもあるが、基本的には、ローテーションしていくことを前提にしている。加えて、若手職員については、3年から5年で異動させるという方針で進めているところである。

#### 第10目 市民参画費

問 審議会等への女性委員登用率については、決算成果報告書によると29年度は26.9%となっており、近年微増傾向ではあるものの、依然として目標値(30%)に達していない。市ではどのような取り組みを行っているのか伺いたい。

答 庁内において男女共同参画推進本部等を設置し、機会あるごとに関係部署に対する通知等により登用率の向上に努めているものの、農業従事者や民間企業のトップなど、審議会の構成要件に合致する対象者には男性が多いこともあり、なかなか登用率が伸びない現状である。今後は、公募制の拡大や交代制の導入、委員就任基準の変更などを視野に入れ、早急に目標値を達成したいと考えている。

問 決算成果報告書によると、マンション住民の地域活動への参加を促すためのラウンドテーブルが新たに3回開催されたとのことであるが、自治会の組織化に向けた動きなど、この取り組みによる効果について、市の見解を伺いたい。

答 この取り組みに向けて案内を行った17棟のマンションのうち5棟から7名(のべ12名)の参加があった。参加者は、いずれも地域の関わりに関心を持っておられるため、自治会等の組織化といった具体的な動きまでには至らないものの、今回のような取り組みによって、様々な地域活動を周知しながら参加につなげていきたいと考えている。

#### 第11目 生活安全費

問 通学路等に設置した防犯カメラシステムに係る賃借料として1959万5520円が支出されており、運用から1年以上経過したが、防犯カメラ画像の提供実績と

今後の増設に向けた考え方を伺いたい。

答 29年4月18日に川西警察署と協定を締結し、情報の提供を行っているが、当年度では76件の提供を行っている。今後の増設については、現在の機器が5年リースであることから、次期更新までの間に、地域住民や警察によるパトロールなどを含め、安全のために何が必要であるかといった視点で様々な意見を踏まえながら対応を検討していきたい。

## 第12目 スポーツ振興費

問 市民体育館及び市民運動場のPFI事業で7538万8101円の委託料が支出されているが、この事業におけるメリットとして民間企業のノウハウ活用が期待できるとされているが、利用者の視点に立った当年度における具体的な取り組み内容を伺いたい。

答 PFI事業者により、会員制組織「きんたくんクラブ」が設置されており、加入すると、個々の要望に応じた健康プログラム作成のほか、ヨガやピラティスなどのサービスプログラムを無料で利用できるなど、常に多目的運動室が満員の状態になっている。こうした取り組みは施設利用者から好評を博している状況である。

## 第2項 徴税费

### 第2目 賦課徴収費

問 徴収及び収納事業において、市税の過誤納金に係る払戻金及び還付加算金が6894万753円支出されているが、この発生要因と返還等にかかる事務が完了したのか伺いたい。

答 この支出は修正申告や賦課額に更正があったときなどに発生する返還分であり、具体的には、賦課額の減免や軽自動車税の届出に基づき遡及して課税の取り消しを行う場合などが該当するが、これらは全て返還を完了している。

## 第3項 戸籍住民基本台帳費

### 第1目 戸籍住民基本台帳費

問 決算成果報告書によると、本人通知制度の登録者数は、前年度より20人増加したとのことであるが、何か特段の勧奨策を講じたのか伺いたい。

答 これまでから広報誌やホームページに制度案内を掲載しているほか、29年度からは窓口で配布している封筒にも同様の案内を掲載するようにしている。

#### 第4項 選挙費

##### 第5目 衆議院議員選挙費

問 29年度に実施された選挙から、市内は兵庫5区と兵庫6区に分割されたことにより、苦勞があったと思われるが、これに対する所感を伺いたい。

答 経費面では、選挙公報費用が増額となる。また、開票作業を区分して実施する必要があるなど、事務的な面では負担が大きくなったと感じている。

#### 第3款 民生費

##### 第1項 社会福祉費

##### 第1目 社会福祉推進費

問 自殺防止対策事業として実施されている「いのちの授業」の活動内容と効果について伺いたい。

答 同事業では、毎年市内の中学校から2校を選定した後、専任の講師を招き自殺対策月間に合わせて講義を実施している。また実施後の生徒に対するアンケートの結果からは好意的な感想が大半を占めていることから、実施の効果はあるものと考えている。

問 民生委員・児童委員については、特に高齢者への対応が多いと考えられるが、地区割りの現状と地域ごとの高齢化率などを考慮した割り振りの考え方などについて伺いたい。

答 民生委員・児童委員に対する地区の割り当てについては、国の配置基準で人口10万人以上の自治体においては委員1人当たり170から360世帯となっており、これに基づいて地区割りを行っている。また、この基準を満たすだけでなく、坂道が多い地区やマンションのある地域に対しては、それらを加味して地区を選定しており、こうした要素とあわせて地元からの要望を踏まえて対応している。

問 臨時福祉給付金給付事業において申請率が84.15%に留まっているが、未申請者に対する今後の手立てについて伺いたい。

答 同給付金については、平成26年の消費税引上げに伴う影響を緩和するための措置として、国によって実施されたものであり、国の周知活動に加えて、市としても広報誌やホームページを通じて申請を案内してきたところである。未申請者にかかる今後の取り扱いは未定であるものの、やむを得ない事情により申請ができなかったケース等への配慮については、今後、機会あるごとに国へ要望していきたいと考

えている。

## 第2目 人権推進費

問 子どもの人権オンブズパーソン事業では、29年度の相談・調整回数が前年度より減少しているが、29年度の総括について伺いたい。

答 当年度における相談件数の減少については、比較的時間を要する家族間のトラブル等に関する案件に、一旦落ち着きが見られたことが大きな要因と考えるほか、オンブズパーソンからは、当事者が抱える問題の発信力の低下により、問題が内在したまま見過ごされるケースを懸念する声も聞かれたところである。

## 第3目 総合センター費

問 隣保館運営事業に関連し、児童への対応として人権啓発等を積極的に進められているほか、子どもの自由遊びの重要性という観点からの取り組みにも努力されていると思うが、当年度における実態と成果について伺いたい。

答 当年度の総合センターにおける活動では、さまざまな講演や展示等の啓発活動を行い人権問題に関する情報提供に取り組んでいるほか、幼児、小学生を対象に施設の一部を開放する時間を設けることで子どもの自由遊びにも対応した運営に努めているところである。

## 第4目 障害者福祉推進費

問 29年度は、市内に就労継続支援A型のサービスが実施された年であるが、事業内容の把握に加えて、事業所開設等に関する情報を市として事前に把握できるような仕組みが構築できているのか伺いたい。

答 当年度においては、当該サービスを実施されている市内2事業所に対し、県と市とで実地指導を行い、1カ所の事業所については県より改善指導がなされた状況である。

また、同サービスの開始に際しては、自治体との協議が不要となっていることから、事前に相談を受ける場合もあるが、市が事前に事業所開設等の情報を把握できる仕組みにはなっていないのが実情である。

問 障害者地域生活支援事業において「自発的活動支援事業」が実施されているが、29年度における取り組み状況を伺いたい。

答 当該事業は、障がいのある人とない人の交流スペースを設置し運営する団体等に補助を行うもので、現在、主に心の病を抱える方の居場所をカフェ形式で運営され

ている団体と、小戸地区でヒップホップダンスを中心として交流を図る活動を展開されている団体の2団体が開設されている。共生社会の実現に向けた効果が期待できるような活動に対しては、引き続き積極的な支援を行っていききたい。

#### 第5目 福祉医療費

問 「障害者医療扶助事業」では、市の単独事業として、中程度の心身障がい者に対する入院医療費の助成が実施されているが、29年度における受給者数及び支給総額などの詳細について伺いたい。

答 当該事業は3つの細事業に分類して実施している。市単独事業にかかる内訳としては、「心身障害者医療扶助事業」では入院件数12件で支給額は28万1007円となっている。同様に「高齢心身障害者特別医療扶助事業」では入院件数4件で2万9800円、「精神障害者医療扶助事業」は入院件数81件で162万7508円となっている。

#### 第6目 国民年金費

問 29年度における国民年金未加入者に対する納付勧奨の状況と成果について伺いたい。

答 本市においては、年金相談の窓口業務を社会保険労務士に委託しており、窓口において年金記録を確認のうえ、個別の事情に応じて免除申請の案内等を実施しており、その結果として受給者数が伸びている状況にある。

### 第2項 老人福祉費

#### 第1目 老人福祉推進費

問 当年度では、運営助成を行っているシルバー人材センターの会員数が前年度と比較して37名減少しており、近年、減少傾向にあるが、この要因について市の見解を伺いたい。

答 同センターの会員数の減少については、企業の定年延長や継続雇用制度の義務付けなどにより、60歳代前半の新規加入者が減少していることが主な要因であると考える。同センターからは、今後、新規会員の確保のほか、退会の抑制が重要であるとの認識から、就業機会の開拓や幅広い職種の紹介などに努めていくといった方針が示されている。

問 高齢者ふれあい入浴事業に係る補助金の総額と算定方法のほか、当年度における同事業の実利用者数について伺いたい。

答 29年度における補助金については432万980円であり、公衆浴場が当該入浴事業を実施するに当たり、人件費等の必要経費と月平均利用人数を算定根拠としている状況である。また、同事業の利用状況として、年間延べ人数及び実施日における利用者数等は把握しているものの、実利用者数は正確な把握に至っていない現状である。30年度では事業者と連携を図りながら実利用者数の把握に努めていきたい。

### 第3項 児童福祉費

#### 第1目 児童福祉推進費

問 ひとり親家庭に対して支給される児童扶養手当の29年度における支給状況とあわせて、父子家庭にかかる支給人数及び就労状況の把握等について現状を伺いたい。

答 当年度の支給状況は、全部支給が約2億4800万円、一部支給が約1億4700万円であった。また、父子家庭に対しては37名に支給しており、支給の際に父親の就労状況までは把握していないが、相談時に自立支援員が個々の事情を踏まえた対応に努めているところである。

#### 第2目 青少年支援費

問 29年度の成人式の運営において28年度より工夫された点があれば伺いたい。

答 当年度の成人式については、プログラムの構成・進行にメリハリをつけ、効果的な時間配分に重点を置いて取り組んだ。その結果、前年度と比較して15分程度の短縮が図られたほか、オープニングイベントでは川西市出身のアーティストに出演いただいたことで、新成人の速やかな入場につながり、式典後のアンケートでも好評であったことから、一定の効果があったと感じている。

#### 第3目 保育所費

問 29年度に幼保連携型認定こども園として開設した向陽台あすのこども園については、建設に至るまでにさまざまな問題に直面した経過があるが、運営面での総括について伺いたい。

答 当該こども園については、建設に至るまでに地元住民の方々からさまざまなご意見を頂戴し、市としても対策を講じてきたところである。その結果、運営面においては4歳、5歳児童の定員に若干の空きが生じているものの、園庭の遊具も整備され、送迎時における交通安全対策を含めて順調に運営がなされていると認識している。市としては、今後の状況を見ながら、引き続き、必要な支援に努めていきたい。



と考えている。

問 待機児童の状況に関する議案質疑資料によると、30年3月1日時点で231名となっており、待機児童の解消が進んでいない状況である。こうした中、認定こども園の整備に際して、保育枠の定員を増やさない方針が進められており疑問に感じるところである。そこで、29年度における取り組み状況と今後の改善策について伺いたい。

答 29年度では、小規模保育所の開設や既存保育施設の定員拡大等に努めたが、残念ながら待機児童の解消には至らなかった。市立認定こども園の保育に係る定員については、従前の保育所定員を引き継ぐ形で対応しているが、受け入れにあたっては、ニーズの高い0～2歳児の定員を手厚くするほか、幼稚園枠もあわせて余裕がある場合に定員を超過して受け入れるなど、柔軟に対応しているところである。今後は民間事業者による施設整備とあわせて速やかな解消が図れるよう取り組んでいく考えである。

#### 第4項 生活保護費

##### 第1目 生活保護費

問 自立相談支援事業におけるプラン作成件数が28年度の77件に対して、29年度では35件と大幅に減少しているが、その要因について伺いたい。

答 当年度のプラン作成件数の推移については、社会情勢の変化のほか有効求人倍率の上昇が大きな要因であると考え。特に、有効求人倍率に関しては28年度と29年度を比較するとハローワーク伊丹管内で0.77から0.85にまで上昇していることから、個別のプランを作成する前にハローワークに相談される方、就職された方が多かったものと分析している。

問 生活支援事業において、決算成果報告書で「中学3年生及び保護者に対して、高校進学の実現性を喚起する」と明記されているが、29年度における取り組み状況を伺いたい。

答 同事業では、中学3年生にある世帯を対象として、進学に伴う貸付制度等の情報提供を行っているほか、生活困窮者自立支援事業においては、子どもへの学習支援を実施すべく、今後とも関係部署と連携して学習支援のあり方について検討していきたい。

## 第5項 災害救助費

質疑なし

## 第4款 衛生費

### 第1項 保健衛生費

#### 第1目 保健衛生総務費

問 母子保健推進事業の乳幼児健康診査では、決算成果報告書によると29年度の受診率が97%台となっているが、未受診者への対応について具体的な取り組み状況を伺いたい。

答 未受診者への対応として、里帰りなどで他市において受診されたケースについては、個別依頼のうえ結果の把握に努めている。このほか、主任児童委員の協力を得ながら個別訪問を実施したり、市の保健師等が直接訪問するなどの取り組みを続けており、一定の成果が得られていると認識している。ただし、未受診者の中には、電話対応のみで面接に至っていないケースもあることから、子育て支援の担当部署とも連携しながら、引き続き粘り強くアプローチしていきたいと考えている。

#### 第2目 予防費

問 予防接種のうち、高齢者用肺炎球菌と高齢者インフルエンザに係る接種率が、いずれも半数に達しておらず、他の予防接種と比較しても低い結果となっているが、これらの周知状況について伺いたい。

答 高齢者用肺炎球菌及びインフルエンザともに予防接種の中でB類疾病に分類されており、接種努力義務がないものと位置付けられていることから、本人の希望に応じて受けられるということになる。特に、高齢者肺炎球菌については、平成26年度に定期接種となったことで経過措置を設けていることから、対象年齢が広報誌やホームページの案内だけではわかりにくい面があるため、毎年4月に対象者全員に対して予診票を送付することで受診勧奨を実施しているところである。

#### 第3目 保健センター費

問 保健センターにおいては、各種健診ごとに実施日程を割り振るなどの工夫をしながら健康診査事業を進めている状況であるが、施設の広さという面で、受診者の要望を踏まえた十分な受け入れができていないのか伺いたい。

答 現在は、曜日ごとに各種健診や開業医等からの紹介による精密検査などを実施している。当該事業においては、大学から医師を派遣いただいているほか、各医療機

関からも協力を得ながら実施しており、必要に応じて土曜日・日曜日も検査等を実施している状況などから判断すると、施設の広さという面を含めて、受け入れ体制については特に問題はなく運営ができていると認識している。

#### 第4目 救急医療対策費

問 29年度における阪神北広域子ども急病センターでの受診者数は4336人であり、前年度と同様、受診者が多い状況となっている。これに関連して、小児救急は周辺市による輪番制で対応されている現状であるが、医師の確保を含め問題なく対応されているのか。

答 阪神北広域子ども急病センターについては初期小児救急の役割を担っているが、小児科二次救急については、本市、宝塚市、伊丹市の各市立病院に加え、近畿中央病院と宝塚第一病院が輪番制で対応している。さらに、阪神間の医師会や自治体などで運営する二次救急システム「h-Anshinむこねっと」により、空き床などを救急隊と医療機関が共有できるため、この活用を含めて小児救急体制の確保を図っているところである。

#### 第7目 病院費

問 病院事業経営改革推進事業において委員報酬として78万3900円が計上されているが、審議会の実施状況と報酬額の妥当性について市の見解を伺いたい。

答 当該報酬のうち約60万円が地域医療懇話会に係るもの、残りが指定管理者選定委員会に係るものであり、前者は北部の医療体制についての審議に尽力していただき、それらの意見を計画に反映することができたと考える。また、後者においても指定管理者の選定に向けて3回にわたって会議を開催し内容の審査・評価をいただいたことが、適切な選定につながったものと考えている。

### 第2項 環境衛生費

#### 第1目 環境衛生総務費

問 29年度における空き宅地の除草件数が157件となっているが、除草の指導に留まらず、市が除草される事案について対応基準等を設けられているのか、詳細を伺いたい。

答 空き宅地については持ち主が除草することが原則であるものの、遠方に居住されているなどやむを得ない場合については、所有者の費用負担により、環境衛生推進協議会が委託を受け作業を実施している状況である。

### 第3項 清掃費

#### 第1目 清掃総務費

問 川西能勢口駅1階にある市民トイレの利用者数は、21年度当時と比較すると291名減となっている。この要因とあわせて、高架下の活用といった観点から、当該施設に係る今後の取り扱いについて市の見解を伺いたい。

答 利用者数の減少については、コンビニエンスストアなどトイレを所有される事業所が増加したことが要因であると分析している。また、市民トイレについては、従前より検討を実施してきたものの、高架下の利用に関する協定により進捗していない状況である。こうした中、今年度においては部内の若手職員から意見も集めながら、市民トイレの今後の取り扱いについて再検討していきたい。

#### 第2目 ごみ処理費

問 分別収集事業の器具購入費により、ドライブレコーダーとデジタルタコグラフが収集車両に搭載されたとのことであるが、安全運行を図るためには収集したデータのチェック体制や運転手に対する指導について、当年度における取り組み状況を伺いたい。

答 デジタルタコグラフの利用方法については、速度超過や急加速等々の運転の記録から運転特性を点数化し、各運転手に配付しているほか、それらのチェック体制については所属長の確認に加え、年に1回の教習所にて安全運転講習に参加することで、それらのデータに基づいた指導を受けている。なお、交通事故件数や賠償金額等の実績においては同機の設置後、発生件数及び金額が減少しており効果が見受けられる状況である。

### 第5款 労働費

#### 第1項 労働費

##### 第1目 労働対策費

問 就労支援事業において、川西しごと・サポートセンターにおける29年度の就職実績が1004件となっているが、この内訳として非正規雇用などの件数のほか、就職後における定着率などの傾向を伺いたい。

答 就職件数に対してはフルタイム・パートタイムと分類しており、当年度はフルタイムでの雇用が398件、パートタイムでの雇用が596件であった。また、就職後の継続状況については十分な把握ができていない現状であるため、就業支援を実施していく中でフォローアップの取り組みを順次進めているところである。

## 第6款 農林業費

### 第1項 農林業費

#### 第1目 農業委員会費

問 本市における農業育成のために、今後どのような手立てを考えているのか伺いたい。

答 本市においては農業従事者が年々減少傾向にあるが、農業共済制度の見直しや農業災害補償法の改正に伴う関係条例の整備により、農業経営者に対する支援体制が整ってきたと考えている。また、従前から担い手育成の足掛かりとするために設けている農業塾に加え、市民ファーマー制度や認定農業者といった制度も設けているところである。ただ、これらの取り組みによっても担い手の育成には繋がっていない実態があり、さらに農業者の声を聞きながら、引き続き行政としての対策を模索していきたい。

#### 第3目 農林業振興費

問 本市における29年度のウメ輪紋病による被害状況と今後の対策について伺いたい。

答 当年度については強化対策地区が前年度より広がったため、対象本数が増加したにもかかわらず、感染が確認されたのは6本のみであり、被害の発生は激減したものと認識している。また当年度では強化地区に指定されて以来、初めて植えかえが認められ、主に加茂地区において桃の植えかえを155本実施した。

#### 第4目 農地費

問 議案質疑資料によると、ファブリダム(加茂井堰)の維持管理・修繕費が示されており、維持管理及び工事請負費等を合わせると約2500万円の経費を要している。これを本市と池田市で負担するが、その割合は本市12分の7、池田市12分の5となっている。それぞれの市で享受する便益に鑑みて、この負担割合の妥当性について市の見解を伺いたい。

答 国からファブリダムの移管を受ける際に、国、池田市及び本市で維持管理等に係る経費の負担割合を協議した経緯がある。本市では当該施設を灌漑用で使用する期間が7か月程度あると想定し、池田市では井堰としての機能が主となることから、残る5ヶ月分を同市の負担と決定したものである。今後は老朽化に伴う更新等の必要が生じてくるため、この状況を踏まえながら、池田市との協議を進めていきたいと考えている。

## 第7款 商工費

### 第1項 商工費

#### 第1目 商工振興費

問 議案質疑資料によると、29年度は商工会への補助金として1300万円が支出されており、地域経済活性化支援に係る事業などに係る補助額の内訳が示されているが、事業の具体的な内容と成果を伺いたい。

答 商工会への補助については、地域経済の活性化支援に係る事業として、起業支援セミナーや税務関連の指導、さらには経営や金融の相談などが実施されている。こうした事業費とこれに要する事務的経費等が補助の主な内容であり、商工業者の経営安定や普及改善といった面で効果があったと認識している。

#### 第2目 消費生活対策費

問 29年度の消費生活相談において、決算成果報告書では、あっせん不調等が43件、次年度への継続案件が14件となっているが、29年度における取り組み状況を伺いたい。

答 あっせん不調等となった事案については、事業者等に対して、市の消費生活センターから一般的な対応事例などに基づく助言を行っても納得が得られないケースが含まれている。また、高齢者の不安を煽って住宅リフォームを契約させる事案等では、一級建築士等の専門家が現場に同行して助言するなど個別対応も行っており、引き続き、それぞれの事案に応じて、国民生活センターや県とも相談しながら、解決へ向けた取り組みに努めていきたい。

問 本市において、特殊詐欺による被害が増加傾向であると聞くが、29年度における被害状況と対策について伺いたい。

答 当年度における相談事案として把握している件数は、架空請求が138件、還付金詐欺が31件であった。こうした特殊詐欺に関する相談等については、警察への情報伝達とあわせて相談者には被害届の提出などを推奨している状況である。

#### 第3目 観光費

問 29年度の黒川地区のまちづくりについて、決算成果報告書によるとまちづくりの先駆的な取り組みに対して支援されるフラッグシップモデル事業のプロデューサー支援を受け、まちづくり推進主体の研究に努めたと明記されているが、詳細について伺いたい。

答 当該事業では組織づくりプロデューサーの支援を受け、黒川におけるまちづくりの推進主体の立ち上げに係る効果的な手法のほか、古民家等の活用について研究及び提言をいただいた。その他に金融機関や民間事業者に対して、黒川のまちづくりへの参入に関する意向調査を実施したところである。この結果では、採算性、収益性の観点から現時点で判断するのは困難であるという意見があったため、市として引き続き検討を重ねていきたい。

## 第 8 款 土木費

### 第 1 項 土木管理費

#### 第 1 目 土木総務費

問 市は、業務委託料 3 7 7 万 1 5 2 5 円により緑化推進事業を緑化協会に委託しているが、成果報告書では「市民の花と緑に対する関心は依然高い」としながらも会員数は年々減少しており、平成 2 5 年度の 8 0 2 人に対し当年度は 6 0 6 人と 2 0 0 人近く減っている。この要因について伺いたい。

答 会員の多くを占める緑化活動団体で高齢を理由とする退会者が増加し、同時に緑化協会も退会する人が多いのが主な要因である。今後は若年層の呼び込みが課題であると認識しており、緑化イベント等での P R に努めたい。

#### 第 2 目 交通安全対策費

問 市は、違法駐車等の防止に取り組む 2 つの市民活動団体に違法駐車等対策事業から補助金を支出しており、当初 6 5 万 5 0 0 0 円だった金額を 2 7 年度に 8 5 万円に増額している。決算成果報告書では重点地区における瞬間駐車台数の微増傾向が示されており、当該助金の実効性を再検証すべきと考えるが、市の見解を伺いたい。

答 以前は違法駐車と放置自転車は別々の団体が活動していたためそれぞれに補助を行っていたが、組織統合されたため放置自転車対策事業から支出していた補助金も統合したものであり、実質的には 5 0 0 0 円減額となっている。放置自転車については駐輪施設の整備等もあって減少したものの、違法駐車については依然として減らない状況であり、今後も引き続き同じ団体に依頼する予定であるが、市も協力してさらなる啓発に努めたい。瞬間駐車台数については月に 1 回程度、朝・昼・夜でチェックしているものであるが、取り組み内容にそぐわないといったことも考えられるため、評価指標の見直しを検討していきたい。

## 第2項 道路橋りょう費

### 第1目 道路橋りょう総務費

問 昨今は台風や局地的豪雨等による土砂災害が懸念されているが、900万円を支出している急傾斜地対策事業の進捗について伺いたい。

答 当該事業の趣旨は、崖地に隣接する住民の生命と財産を守るため、本来なら土地所有者が対策すべきものであるが、費用等の問題で進まないところについて兵庫県が対策し、市が一部を負担するというものである。

現在、市内で急傾斜地とされるところが約80カ所あり、このうち15カ所が完了している。残る箇所での対策は、行政が主体的に進める性質の事業ではないことから、緊急性等を判断しながら、土地所有者の意向や地元の要望を踏まえて対応していきたいと考えている。

### 第2目 道路維持費

問 774万2千3225円の決算額となった街路樹維持管理事業では、かねてから歩道等における街路樹の根上がりや高木化が懸案となっている。対策としては伐採する方向で検討するのかどうか、伺いたい。

答 現在、街路樹の状況を調査するための準備を進めており、今年度中に本数等の状況調査を実施した後、来年度にかけて(仮)街路樹管理計画を策定する。伐採については、必要性に応じて実施する。

### 第4目 橋りょう維持費

問 当年度は5カ所の橋梁で修繕を実施し、市では長寿命化に取り組んでいるが、特に通学路にある歩道橋については早急な対応が望まれる。歩道橋について、計画的・年次的に修繕しているのかどうか伺いたい。

答 5カ所のうち1橋は長寿命化計画に基づくものだが、2橋の歩道橋修繕は計画に基づくものではなく、26年度に道路ストックを点検した際に非常に傷んでいるものから順次修繕している状況である。今後については、今年度中に委託により調査を実施し、計画を立案した上で順次修繕を行っていく予定としている。

## 第3項 都市計画費

### 第2目 街路事業費

問 新名神周辺対策事業では、地元住民から公園等の整備が要望されていると聞かすが、29年度における取り組み状況と今後の見通しについて伺いたい。

答 県道川西インター線開通をもって地域整備としては概ね完了しており、石道地内



の市道 2 8 4 号拡幅と高架下利用のみが残っている状況である。これらについては自治会と協議を継続しており、特に高架下については N E X C O 西日本との調整を今後も進めていきたい。

### 第 3 目 再開発事業費

問 対前年度 5 6 万 5 3 2 3 円減の 1 5 2 万 3 1 8 0 円の決算額となった再開発総務管理事業では、川西能勢口駅東地区第 2 工区が現在まで取り残され、遅々として前進しない状況となっている。再開発準備組合での協議内容など、当年度の進捗について伺いたい。

答 当該工区では再開発による再整備手法が困難な状況となっているため、当年度は工区内の建物活用を検討し、現在では新たなテナントが開店している。しかし、建て替えなどさらに活用を進めるには都市基盤として下水道の敷設が不可欠であるため、現在は工区内を南北に走る 2 項道路（私道）への敷設を検討中である。

## 第 4 項 都市環境費

### 第 1 目 空港周辺整備費

問 南部地域整備計画に基づいて各種事業を実施しているうち、陸上自衛隊と久代小学校の間の道路整備は、比較的早期の実現が可能と考えるが、2 9 年度の取り組み状況を伺いたい。

答 指摘の市道 2 2 号・8 2 号の整備については、市有水路と自衛隊伊丹駐屯地の土地の一部を交換して道路整備を行うべく、当年度において測量を完了した。今後については、延長 5 9 5 m に渡る当該道路の拡幅に向けた協議を進めていきたい。

## 第 5 項 住宅費

### 第 2 目 住宅管理費

問 当年度は市営住宅の入居募集を行っておらず、市民から不満の声を仄聞している。今年度以降の募集について見通しを伺いたい。

答 当年度は、借上公営住宅廃止や花屋敷団地建替事業に備え、政策空家確保のため年 2 回の募集を停止した。現在、管理戸数 1 0 4 1 戸のうち募集可能な住戸は 6 4 戸あるが、花屋敷団地の建て替えや平屋団地廃止に伴う移転促進事業を考慮すると、募集のめどが立っていない状況である。

## 第9款 消防費

### 第1項 消防費

#### 第1目 常備消防費

問 平成29年7月に北消防署清和台出張所に救急隊が増隊されたが、その成果と新たな管轄区域である新名神高速道路における活動状況について伺いたい。

答 平成29年の救急件数は28年に比べ大幅増となったが、現場到着時間の遅延もなく、他市からの応援も減少したため、救急隊増隊による効果が一定あったものと分析している。新名神高速道路において救急事案は4件あり、すべて宝塚北サービスエリア内で発生したものであった。

問 成果報告書によると、市民の自主救護能力の向上に向けた救命講習等について、29年度、受講者数が前年度より激減しているが、どのように分析しているのか。

答 救命講習等については、平成15年頃の事業開始以来約2万人が受講しており、受講希望者は一定経験されたものと感じている。また、同様の講習は、団体で受講されているほか、学校教育や自動車教習所などでも行われており、若年層はあらゆるツールにより経験している。しかし、未受講者もあることから、これらに対する広報のあり方を模索している。

#### 第3目 消防施設費

問 消防水利施設のうち防火水槽について、材質や耐用年数について伺いたい。

答 近年に設置された防火水槽は耐震性が向上しているが、過去に設置された鉄筋コンクリート製防火水槽は、耐用年数が30～50年程度と仄聞していることから、現在、それらの調査を行っており、今後、取り扱いについて検討する考えである。

#### 第4目 水防費

問 29年度でも台風等により風水害が発生しているが、水害発生の可能性がある場合の市民への防災情報の伝達について、降水量から猪名川の氾濫を予測し、早期に情報を周知することはできるのか。

答 上流域の降雨が一庫ダムに流入することもあるため、降水量のみによる危険判断は難しいことから、基本は多田院地区の水位情報等を見て避難情報を発令している。

## 第5目 災害対策費

問 成果報告書に食料等の備蓄状況が示されているが、災害時の食糧や物資の備蓄状況に偏在があるのではないかと懸念していることから、保管場所などの見直しなどはあったのか。

答 災害時に必要な物品の備蓄については、出在家健幸公園やキセラ川西プラザの備蓄倉庫が新設されたことから、従前の学校・公民館等の備蓄スペースについても勘案しながら、可能な限りバランスよく配置していきたい。

## 第10款 教育費

### 第1項 教育振興費

#### 第2目 教育振興費

問 教育情報推進事業において、校務支援システムを導入することで、子どもたちと向き合う時間の確保及び勤務時間適正化を推進するとのことであるが、この活用状況と当年度における成果等について伺いたい。

答 当該システムを導入した初期段階では、使用方法などの研修に時間を要した経緯はあるが、現在は、通知表の作成や成績処理等にかかる事務作業の時間短縮につながるとともに個々の児童・生徒にかかる様々な情報を一元管理することで、教師の事務軽減が図られるなど、学校現場においては欠かせないものとなっている。

#### 第3目 学校教育推進費

問 就学支援事業のうち、平成29年度より新たに始まった新入学学用品費の入学前支給について、支給人数とあわせて取り扱いを変更したことに対する評価を伺いたい。

答 支給人数は小学校195人、中学校172人の合計367人であった。この人数は新入生の約14%で、就学援助認定率とほぼ同じであるため、対象者は概ね申請されたものと受け止めている。こうした取り扱いについては、阪神間で歩調をあわせて進めてきているが、全国的な状況を見ても先駆的な対応であり、非常に有用であったと判断している。

問 留守家庭児童育成クラブ事業において、公立学校内で整備される施設と民間の施設では、子どもたちの環境に差があると感じている。国が示す方向性も踏まえて、学校施設内での整備に関する今後の見通しとあわせて、指導員不足の解消に向けた処遇改善の取り組み状況について伺いたい。

答 現在、各市立小学校のほか民間で4クラブが開設されているおり、受け入れ人数等に応じて、様々な工夫をしながら運営されているところである。こうした中、学校施設内での新たな整備は、空き教室の状況等を考慮しても困難な現状であり、引き続き民間施設を含めた事業運営を検討していく考えである。また、指導員の処遇改善については、27年度に子ども・子育て支援にかかる新制度により、放課後児童支援員の有資格者については報酬面での改善が図られている。

問 成果報告書によると、子ども達の心身の健康や不登校等に関する教育相談件数について、面接相談が6128回、電話相談が1753回と示されているが、29年度の取り組み内容について伺いたい。

答 臨床心理士6名と言語聴覚士2名の合計8名で、教育相談に応じている。相談内容によっては、進路相談など早期に終了することができるものや、発達障害や子育てなど、継続して相談を受ける場合もあり、今後とも内容に応じて適切に対応できるよう推進していきたい。

問 適応教室運営事業において、不登校に悩む保護者を対象とした「気軽におしゃべり会」を開催しているが、保護者の交流など、不登校児童生徒の自立や学校復帰に向けた市の姿勢について伺いたい。

答 この会は、毎月第2水曜日の午後2時から4時まで開催しており、その取り組み内容について学校で周知しているものの、実質的には適応教室セオリアに通室する子ども達の保護者が中心になっている。このため、少人数による中身の濃い会になっており、人数が増加すると個別の相談に応じることが困難になるといった面も生じることから、今後、体制を検討する必要があるものと考えている。

## 第2項 小学校費

### 第1目 学校運営費

問 昨年の9月から空調設備が稼働しているが、子どもたちの健康面に配慮した機器運用と電気料金の抑制といった相反する側面もあることから、快適な環境の維持という点で、実際の運用実態等を伺いたい。

答 空調設備の整備完了が9月であったことから、主に9月以降の暖房使用状況を調査している。具体的には使用開始・終了時刻や温度設定のほか、既存のストーブとの併用状況等の実態とあわせて学校の意見も聴取したもので、結果としては特に問題はなかったと判断している。市としては、空調設備の運用指針に基づき、夏季28度・冬季18度という温度設定を目安としているが、今回は冬季のみの状況把

握となったため、今夏の使用状況を確認しながら、今後、必要に応じて見直し等の検討を進めていきたい。

問 小学校教育支援事業において、外国語教育にかかる外国語指導助手（以下、ALT）が配置されているが、その実施状況及び今後の取り組み等について伺いたい。

答 ALTについては、29年度は委託業者から各学校に派遣するとともに、地域の外国語指導支援員にも各学校に行っていた。さらに、30年8月と9月には、アメリカからネイティブ8名を招き順次各学校に配置しており、今後とも生きた英語と接することで、さらに学習したいという子どもが出てくることを期待して引き続き取り組みを継続していきたい。

### 第3項 中学校費

#### 第1目 学校運営費

問 中学校教育支援事業において実施内容が示されているトライやる・ウィークは、中学生が社会との接点を保つといった面では継続すべき事業と考える。事後アンケートを活用するなど、この事業をよりよいものに改善する検討内容を伺いたい。

答 トライやる・ウィークは、阪神・淡路大震災の発生や神戸での児童殺傷事件を契機として、平成7年から開始されたものであり、以来、地域の身近な存在として中学生を認めていただいたり、普段接することのない大人と接する機会を持つことで新たな発見ができるなど、大きな教育効果があるものと考えている。また、事後アンケートについては、集約したうえでトライやる・ウィーク推進協議会で課題を整理し、今後の進め方について検討している。

#### 第2目 学校給食費

問 中学校給食におけるセンター方式実現可能性調査委託料495万7200円について、この調査結果の公表時期が30年度になったこと、さらにはセンター方式が経費面で有利としながら自校調理方式の金額見込みが示されないことに納得できないため、これらの点に関する説明を求めたい。

答 センター方式の実現可能性調査について、業務としては3月末日までに終了していたが、公表に向けた資料の精査やデータの整理に時間を要したため、結果的に30年度での公表となったところである。また、結果公表にあたっては、膨大な調査内容の中から最も調べたかった施設規模、センター方式にした場合のコスト、配送計画が基準内で実現できるのかという3点に加え、今後、教育委員会としてどのような考え方で検討を進めていくのかという点を中心にまとめることとしたもの

である。

#### 第4項 幼稚園費

##### 第1目 幼稚園運営費

問 警報発令時に登園・登校の判断等は、現在、各幼稚園や学校に判断が任されているとのことである。他市では、教育委員会が一括して対応を決定している例もあるが、こうした取り扱いに関する検討状況を伺いたい。

答 基本的には各学校園で判断することを基本としているが、先般の台風来襲時には、各学校等と相談のうえ、教育委員会で統一した対応を決定したところである。今後とも各幼稚園・学校と相談のうえ、適宜、状況を見極めながら適切に対応していきたい。

##### 第2目 幼稚園保健費

問 決算成果報告書によると、歯科健診における有所見者率が3歳児で9.3%であったものが、4歳児・5歳児では29%台に上昇しているが、その後の治療状況について伺いたい。

答 幼稚園には養護教諭が配置されており、治療が必要な園児に受診を促すとともに、治療済であることを確認しているため、治癒率については100%に近い状況にあると聞いている。

#### 第5項 特別支援学校費

##### 第1目 学校運営費

問 卒業式などで自然体験のスライドを見る機会があり、いきいきとした生徒の笑顔が印象に残っている。そこで、現在、年1回となっている自然体験活動の実施回数を増やす方向で検討してほしいと考えるが市の見解を伺いたい。

答 回数を増やすことが望ましいと考えるが、この活動は県からの補助金により実施しており、現時点では他市でも同様の実施状況である。また、学校からも回数増の要望がないことから、今後とも学校と相談しながら検討を重ねていきたい。

問 成果報告書によると、子どもたちのリハビリなどに際して、教師が専門家の指導を受けることで児童生徒の自立に効果があったとのことであるが、研修等の実施状況など詳細を伺いたい。

答 市立川西病院の訓練士に依頼してリハビリ等の指導を受けており、こうした研修を1学期・2学期で各4回実施しているところである。また、教師が自ら県などで

実施される研修に参加し指導力の向上に努めているところである。

## 第6項 施設費

### 第1目 施設費

問 29年度において校庭の水はけ等改良のための運動場整備が行われているが、今後、こうした改良が必要な学校等が残っているのか伺いたい。

答 これまで23小中学校のうち15校で大規模な改修を行っており、水はけが悪いと聞いていた運動場等の改良等は完了したと考えている。今後は、学校からの声を踏まえ、現場の状況も見ながら対応を検討していく考えである。

問 屋内運動場等の天井部材に係る落下防止対策工事が実施されているが、決算成果報告書には工事対象として8小学校が記載されている。このほかの学校については既に対策工事が完了しているのか。

答 非構造部材落下防止対策工事については、平成28年度に小学校8校、中学校7校、特別支援学校1校を終えていることから、平成29年度に小学校8校で施工したことにより、当年度をもって全て完了したところである。

## 第7項 生涯学習費

### 第3目 文化財費

問 加茂遺跡について、国史跡指定地の一部を公有地化するなど取り組みを進めてきた経緯があるが、近年、事業進捗が停滞しているといった印象である。そこで公園化等に向けた取り組み状況等について現状を伺いたい。

答 現在、国史跡の指定を受けている約3.15ヘクタールのうち、29年度までに約1.17ヘクタールの土地を公有化してきたところであるが、市が目指す加茂遺跡公園の整備に向けた具体化には至っていない現状である。今後、既に公有地化した土地を中心に、史跡の公開などによる活用を進めていく必要があると考えている。

### 第5目 公民館費

問 公民館維持管理事業において、緑台公民館耐震補強工事に伴う耐震設計業務委託料として280万8000円を支出しているが、他の公民館を含めて、今後の改修等の見通しについて伺いたい。

答 緑台公民館の耐震補強工事は29年度で設計を行った後、30年9月から着工している。このため、公民館の耐震化については、中央公民館が新施設へ移転したこ

とにより完了することとなる。また、各公民館の今後の改修等については、老朽化への対応も必要となってくるため、順次、実施計画において協議しながら対応していく予定である。

#### 第6目 図書館費

問 議案質疑資料によると、図書館カード登録者数は微増だが、貸出者数及び有効登録者数は減少傾向となっている。今後も同様の傾向が続くことを懸念しているが、事業運営における対応の工夫について伺いたい。

答 中央図書館の立地条件や規模から考察すると、特化した事業を行うことでのイメージチェンジなどが図りにくい状況にあることから、飛躍的に貸出冊数や予約数を増加することは困難な状況であるものの、その一方で、公民館図書室の年間貸出冊数や図書館からの配送冊数は、逡増している状況である。今後は、中央図書館だけの図書館サービスという枠にとらわれず、公民館図書室や学校との連携も含めた市全体の読書推進サービスといった大きい枠組みの中で対応を検討していきたい。

#### 第11款 災害復旧費

質疑なし

#### 第12款 公債費

##### 第1項 公債費

##### 第1目 元金

問 公債費は年々減少傾向にあり、その減額分を計算上では市民生活に密着した事業に活用できるのではないかと考えるが、市の見解を伺いたい。

答 大きな流れとして公債費は減少傾向にあるが、歳入も高齢化に伴って同様に減少する傾向にある。したがって、公債費の減額分を単純に他の事業で使うということは難しいが、事務の簡素化や普通建設事業の抑制等をしながら、全体としてやりくりをしていかなければならないと考えている。

#### 第13款 予備費

質疑なし



3 . 特記事項

議案質疑資料あり

4 . 審査結果

原案認定（賛成多数）